令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　6　月　12　日　作成

事務事業名	私立幼稚園連盟補助金交付事業	事務事業No.	351 - 10

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
こども未来部	保育課	保育給付係	主事	進　楓香	課長	宮本　敏行

施策体系				
総合計画	政　策	3	健幸・子育て
	施　策	5	安心して産み育てやすい環境づくり
	基本事業	1	就学前の教育・保育施設の整備と保育環境の充実
その他の計画	個別計画		－

根拠法令・条例・要綱等	飯塚市私立幼稚園連盟補助金交付要綱(告示第059号)				
事業開始年度	把握していない	事業終了年度	無	事務事業類型	ソフト事業
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	－

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要		市内の私立幼稚園・こども園10園が加盟する私立幼稚園連盟が、幼稚園教諭の資質向上のために行う研修等の事業に対して補助金を交付し、以って幼稚園教育の振興を図ることを目的とする。
対象	働きかける相手・もの	飯塚市私立幼稚園連盟
手段	方法・働きかけ（活動指標）	飯塚市私立幼稚園連盟が計画し、私立幼稚園の教員が参加する研修事業に、必要な補助金の交付申請書を受領し、交付要綱に合致しているかを審査のうえ、交付決定する。
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	飯塚市私立幼稚園連盟が補助金を活用して、私立幼稚園教員の資質向上を図る為の研修事業が行えるように、交付要綱に従って適切に補助金を交付する。

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
補助金交付申請	件	申請件数	1	1	1

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

					前年度実績	本年度実績	次年度見込
指標	交付決定率	単位	達成目標値				
		%	100	目標値	100	100	100
説明	交付決定件数/交付申請件数	方向性	達成目標年度	実　績	100	100	
		維持	継続				
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	－

予算科目・事業	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費
	大	5	幼稚園教育振興費	中	1	幼稚園教育振興費					他	0 事業

投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）	(R2以降)	前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
	正職員	0.04	人	326	0.03	人	255		0.06	人	510
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0

人件費計（A）	326	255	－	510
事業費 直接事業費（B）	593	593		593
事業費 総事業費（A＋B）	919	848		1,103
直接事業費のうちの主な歳出内訳 負担金補助及び交付金	593	593		593
0	0	0		0
財源内訳 使用料・手数料（受益者負担分）	0	0		0
国・県支出金	0	0		0
市債	0	0		0
一般財源	919	848		1,103
その他（　　）				

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	補助金の交付事務（審査等）は民間委託できないため、市の関与は妥当である。目的についても、幼児教育の充実、幼稚園教育の資質向上は必要であり、そのための研修費用に対する補助を行うことは妥当である。
効率性評価	高い	適切な交付申請を行って補助金の支払いをしており、単独の団体に対する補助金支払のためこれ以上のコスト削減の余地はない。
有効性評価	高い	本補助金によって市内私立幼稚園10園の教員研修費用に対して補助を行うことで、教員の資質向上に寄与しており、市内で提供される幼児教育全体の充実に貢献しているため、今後も必要不可欠である。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	私立幼稚園教員が受講した研修を生かし、日々の教育・保育の充実に貢献する。
一次評価	現状維持		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	類似事業がない為、本事業の継続は必要だが、各園への補助額は充分と思われるので、予算の見直しなどはせず、現状維持に努める。しかし、今後新たな研修形態やニーズがあれば、補助対象を見直していく必要がある。
	現状維持		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

各私立幼稚園が研修を受講し、他園の職員に研修内容等を周知し、情報の共有に努め、幼児教育の向上を図った。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】　補助金を活用して、幼稚園教員が研修に参加することで資質向上を図った。

【課題】　市内の私立幼稚園は、市内の幼稚園児の大半が在園しており、その教員の資質向上は、就学前の充実のために必要不可欠であり、事業の継続は必要。市内私立保育園に対して行っている研修費補助事業の補助基準額との均衡を図るため、補助基準額を見直す必要がある。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性 **現状維持**	【理由】　今後新たな研修形態やニーズがあれば事業内容を見直す必要があるが、現時点では拡充は不要と思われるため。
コスト投入の方向性 **縮小**	【理由】　類似事業がないため本事業の継続は必要不可欠だが、補助額は私立保育所等研修費補助金との均衡を図るため、現状からの縮小が適当と思われるため。

次年度以降の改善策（課題解決や改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★

コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	適切な補助金執行を行うことで、日々の教育・保育の質の向上に貢献する。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	補助基準額の調整を図るため、関連団体との協議を行い妥当性について説明を行っていく。

2次評価 （最終評価）	**成果の方向性** **廃止**	私立施設における研修は、各園が運営の一環として自主的に取り組むべき活動であり、市が補助しなければ実施できない必須の研修ではない。さらに、補助の成果を測る指標がなく、幼児教育の質の向上や人材定着への効果を確認できないことから、公金支出の根拠としては弱い。よって成果の方向性は廃止とする。
	コスト投入の方向性 **縮小**	成果の方向性を「廃止」とするため、コスト投入の方向性は「縮小」とする。